

## 協議会だより

NO.49 (2013.1)

山口県農地・水・環境保全向上対策協議会

教育評論家

法政大学キャリアデザイン学部教授

農地・水保全管理支払第三者委員会 委員



おぎなおき  
尾木直樹氏 第三者委員会で語る!

私は、法政大学のキャリアデザイン学部にずっといて、今は教員を養成する教職課程センターのセンター長をやっています、尾木直樹です。テレビなどでは「尾木ママ」とも呼ばれています。どっちでもいいんですけれども、同じですから、中身は。

(中略)

今日のこのパンフレットの中で一番感動したのは、子どもたちが参加し、農道の清掃をしたり観察会や収穫祭をやる中で、感性を磨きと書いてあるんですよ、ここの部分なんです。何かを、知識だとか技能を習得するという学びではなくて感性そのものが鍛えられていく、つまりこれは教育学の専門用語で言うと原体験というんですけれども、間接体験が学校での学びですよ。

もちろん、今学校も直接体験させようとしていますが、原体験というのは水をいじったり、それから火をおこしたり、それから虫と戯れたり動物と遊んだり、それから草に戯れたり木に登って木をいじったりとか、あるいは川の石ころ、それから水の中に入って水流の勢を感じるだとか、あるいは真っ暗闇の、ゼロ体験と言われますけれども、漆黒の闇体験、恐怖と、けれども空を見たら星空がすごいというような。

(中略)

(田んぼであるとか)そういう場所に子どもを、地域の方たちと一緒に活動する、生活する、そして収穫したものをいただく。いただいているときに、何でおにぎりをおはしで食べるのかな、食教育もうちょっとやってほしいと思いましたけれども、お手で食べて大丈夫なんですよ。そういうちぐはぐなところもありましたけれども、かわいいと思いました。そういう意味で、後継者の問題も心配されていましたが、子どもたちが農業のおもしろさ、土とたわむれたりあるいはお魚を湖を守ったりすることの喜びというのを感じれば、僕は今は、今だからこそ後継者になっていくんだと思う、思うんですよ。

(中略)

非行の子どもたちが農業やると非行がなくなるんですよ。東京でも下町のところは、大宮あたりの田んぼや畑の農家と提携して農業やるんですね。非行がない学校になり、さらに、何と学力というのは、余り僕言うの好きではないんですけども、区内、あそこは20ぐらいある中学校の中で最下位だったものが、何とトップになってしまうんですね。それぐらい「農業」とか「土いじり」というのは、子どもにとっての何かを持っているんですよ。

実は僕は中学校の教員を昔、やっていたんですけども、そのときに東京で最初に農業修学旅行をやった学校なんです。岩手県に行って、田んぼで農作業すると、刈り入れた米で合格おにぎりつくって、みんなで受験に突進すると、そういうようなことやっていたんですけども、一番最初に、何で修学旅行でジャージ着て田んぼに入んなきゃいけないのかって、嫌がって怒っていたのは、非行の子ばかりだったんですよ。もうブーブー言っていました。ところが一番喜んで帰ってきたのも非行の子なんですよ。おもしろいんですけどもね。

人間が生きるということにとって土とか水とか、やっぱり原点だと思うんですね。何かそれが、非行の子で結構素朴ですから、よくも悪くも。だから多分そこにフィットするのかなと思うんですけども、そういう意味でも農業、土いじりというのは本当に教育にとってはすごく重要だと思います。

平成24年度 第1回農地・水保全管理支払第三者委員会 議事録より抜粋

(平成24年9月14日 滋賀県野洲市内において)

## 第 I 期対策 農地・水保全管理支払交付金の効果について

### ① 農業用施設等の機能維持（農業用施設の将来にわたる機能維持の効果）

○ 全国で協定に位置付けられた施設は、開水路24万km、パイプライン4.5万km、農道17万km、ため池3万箇所となっており、これらの施設を対象として、基礎的な保全活動や、補修等による施設の機能維持が着実に図られている。

○ 平成 23 年3月に活動組織に対して行ったアンケート調査によれば、「本対策による機能診断や施設の補修等の共同活動が、農業用排水路等の機能維持にとっても役立っている」との回答が 73%、「ある程度役立っている」との回答が 25%。

#### <施設の保全活動の強化>

本対策に取り組む活動組織に対しては、活動指針に示した農地、農業用排水路等の保全活動を実施することを求めている。活動実績報告によれば、本対策に取り組む組織においては、点検活動、計画策定、実践活動（開水路の泥上げ、ため池の泥上げ、農道の砂利補充など）から構成される施設の保全活動が確実に実施されている。

#### <施設の機能維持に資する活動>

本対策では、施設の機能診断や施設の補修などの取組を一定以上実施することを求めている。活動実績報告によれば、施設の機能診断、計画の策定については、すべての活動組織が実施するとともに、開水路の目地詰めや表面劣化に対するコーティングなど実践活動については、実施割合が対策前の32%から68%に上昇している。

また、活動組織へのアンケート調査によれば、開水路、農道ともに、「10 年先も支障なく使用できると思われる」と回答した活動組織の割合が、本対策に取り組まないことを想定した場合の割合と比較すると、開水路で 43%、農道で 42%増加した。

（問）本対策（共同活動支援）による草刈り、泥上げなどの共同活動は、農地、農業用排水路等の保全に役立っていると思いますか。



82% とても役立っている  
17% ある程度役立っている  
1% どちらともいえない  
0% あまり役立っていない

（問）本対策（共同活動支援）による機能診断や施設の補修等の共同活動は、農業用排水路等の機能維持に役立っていると思いますか。



73% とても役立っている  
25% ある程度役立っている  
1% どちらともいえない  
1% あまり役立っていない

### ② 地域のつながりを通じた農村地域の活性化

#### （多様な主体の参画等を通じた地域コミュニティ強化の効果）

○ 平成 23 年3月に活動組織に対して行ったアンケート調査によれば、「本対策による共同活動が、地域（集落）のつながりの強化や活性化にとっても役立っている」との回答が 52%、「ある程度役立っている」との回答が 41%。

○ また、平成 22 年に全国 21 の活動組織に対して行ったアンケート調査結果による分析及び北海道を除く全国約 1,500 市町村を対象とした分析結果によれば、本対策の実施により、地域の農村協働力（ソーシャル・キャピタル）の水準が向上。

#### <地域のつながりを通じた農村地域の活性化>

農業者、非農業者、自治会、NPO 等多様な主体から構成される活動組織により、資源の保全活動、営農活動、環境向上活動等多様な活動に取り組み。

多様な主体による資源の保全活動、環境向上活動及び環境に優しい営農活動を通じて、地域住民の意識の変化、地域の行事への参加率の向上、集落間の連携や都市との交流、地域リーダーの育成などにより地域コミュニティが活性化。

対策に取り組む地区の住民に対するアンケート調査から「農村協働力」を定量化して評価したところ、対策参加者を中心に「農村協働力」が向上。